

# 貸借対照表

令和5年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	757,376,565	771,037,016	△	13,660,451
有形 固定 資産	332,931,572	346,441,326	△	13,509,754
土 地	10,000,000	10,000,000		0
建 物	255,278,956	266,781,338	△	11,502,382
構 築 物	22,092,138	19,891,286		2,200,852
教育研究用機器備品	12,023,877	15,855,959	△	3,832,082
管理用機器備品	6,702,993	7,197,146	△	494,153
図 書	26,833,608	26,715,597		118,011
特 定 資 産	423,737,922	423,737,922		0
減価償却引当特定資産	187,282,083	187,282,083		0
施設設備維持引当特定資産	219,455,839	219,455,839		0
人件費積立預金	17,000,000	17,000,000		0
その他の固定資産	707,071	857,768	△	150,697
電 話 加 入 権	283,545	283,545		0
出 資 金	265,126	250,151		14,975
ソフトウェア	158,400	324,072	△	165,672
流動資産	249,523,886	247,119,933		2,403,953
現 金 預 金	206,655,480	213,787,217	△	7,131,737
未 収 入 金	40,400,784	30,921,384		9,479,400
貯 蔵 品	1,878,422	2,021,332	△	142,910
前 払 金	589,200	390,000		199,200
資産の部合計	1,006,900,451	1,018,156,949	△	11,256,498
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	0	0		0
流動負債	57,878,360	64,212,119	△	6,333,759
未 払 金	22,265,133	21,756,139		508,994
前 受 金	31,965,200	38,481,800	△	6,516,600
預 り 金	3,648,027	3,974,180	△	326,153
負債の部合計	57,878,360	64,212,119	△	6,333,759
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	895,346,618	902,033,337	△	6,686,719
第1号 基本金	865,346,618	872,033,337	△	6,686,719
第4号 基本金	30,000,000	30,000,000		0
繰越収支差額	53,675,473	51,911,493		1,763,980
翌年度繰越収支差額	53,675,473	51,911,493		1,763,980
純資産の部合計	949,022,091	953,944,830	△	4,922,739
負債及び純資産の部合計	1,006,900,451	1,018,156,949	△	11,256,498

## 注記 1. 重要な会計方針

### (1) 引当金の計上基準

#### 徴収不能引当金

未収入金の回収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見積額を計上している。

#### 退職給与引当金

期末要支給額 16,835,710円は、都私学財団よりの交付額と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

### (2) その他の重要な会計方針

たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法によっている。

預り金その他経過項目にかかる収支の表示方法 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

- 重要な会計方針の変更等 該当なし
- 減価償却額の累計額の合計額 531,973,101円
- 徴収不能引当金の合計額 0円
- 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし
- 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額: 0円
- 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
- その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項 該当なし